

平成22年度事業報告

(平成22年9月1日～平成23年8月31日まで)

特定非営利活動法人

山形の公益活動を応援する会・アミル

1. 平成22年度事業総括と次年度への課題

平成22年度の特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル（以下アミルと表記）の活動は大きな枠組みとしては前年度を踏襲するものであった。しかし、平成23年3月11日の東日本大震災が被災地のみならず、全国、そして全県に与えた衝撃と影響は多大であり、NPOにとっても未だかつて経験のない事態の連続であり、それは当法人にとっても同様であった。現在発災7ヶ月を過ぎたにも関わらず、被災地ではさまざまなボランティアニーズが顕在しており、山形県内へ避難されている方も福島県の方を中心として1万3000人を越えている状況にある。このような状況の中でNPOとしても、どの部分でどのように、そしてどのくらい関わっていくのか、暗中模索といった事態が続いている。

当法人は直接被災地へ赴く支援は、山形市市民活動支援センターの管理運営がある中で、人員配置上無理をして行うことは不可能との判断から、中間支援本来の機能として、他県NPOとの連携や、県内で支援活動を行う企業やNPOの応援要請の情報拡散等の繋ぎ役としての機能を重視して活動を行ってきた。また、同じく中間支援的な立場としてこの震災に当初から県ボランティア支援本部内で活動を続けていたNPO法人ディー・コレクティブ、NPO法人Yamagata1と連携して、山形県が公募した「新しい公共」の場づくりのモデル事業として、この震災の復興ボランティア支援センター設置と、県外・県内支援の取り組みを山形県生活文化課県民活動プロスポーツ支援室とともに提案、採択され現在実行中である。

アミルの大きな柱の一つである山形市市民活動支援センターの指定管理については、4月から4年目を迎え、さらなる発展を目指していかなければならない時期に入っている。過去3年間では順調に入館者数や相談件数を伸ばしてきたが、ここでも東日本大震災の影響は大きく、発災後の電力供給事情や市民にとっての燃料や食料の不安定な供給など、マイナス要因の為に利用状況は前年度を下回る月が続いている。節電の影響も大きく、夏季の利用についても前年度割れの状況であった。3月の震災後、前事業年度内の事業については、開催が難しく開催不能と判断して実行不能となった講座もあり、多大な影響を受けたと言える。こういった震災関連の影響が継続している事を考慮した上でも、今年度後半はさらに事業を推進していかなければならないと考えている。特に講座や種々の企画については、職員から積極的な提案が少なく、業務効率の改善もうまく進んでいない現状があり、根本的な職員の意識改革とスキルアップを図る事が喫緊の課題である。利用団体登録件数は伸びとしては落ち着いてきていると分析しているが、本来の公益的な活動の推進に繋がっているのかが疑わしい組織も散見され、申請を受け付ける職員の適切な判断とより質の高い活動へのサポートが出来るようにする事が求められている。この視点は、受託して開催している山形市コミュニティファンド公開プレゼンテーションのサポートについて

も言える事であり、助成制度が徐々に充実してきている中で、本当に市民に支持される活動に対する支援に繋がっていく様に、職員が適切にリードする事が出来る様に、スキルアップに取り組んでいくことが必要だと痛切に感じている。

一方、山形県からの委託事業については、今年度が最終年度となるアドバイザー派遣事業が3年目を迎えている。アドバイザーについては昨年度の構成メンバーから1名を山形市市民活動支援センター職員として引き上げ、新たに1名を雇用した。これで、体制としては3年目の職員、2年目の職員、そして今年度からの職員という形で経験年数についてはバランスが取れているが、昨年度アドバイザー事業を統括していた当法人の担当理事が震災対応のために抜けている状況のため、組織的な動きに課題があり、活動の密度がややもすると薄くなりがちになっており苦慮している。毎週1回の代表とのミーティングを実行するなどして、進捗状況や管内NPO活動の情報共有に努めている。アドバイザー事業の後半については、村山管内の市町村役場とNPO、そして社会福祉協議会等の関係を隈無く調査することと、県内へ避難している方々への支援補助に重きを置いた活動を中心に展開していきたい。いずれにせよ、アドバイザー事業は締めくくりの年度を迎えており、事業終了後のNPO支援のあり方も含めて、課題を洗い出しながら総括していく必要がある。

県との事業で言えば、大きな予算が付いている「新しい公共」事業がある。こちらは前年度大きな枠組みが決まり、現在推進協議会が設置されて現在進行形で行われている事業だが、NPO中間支援組織5団体（当法人、鶴岡の公益のふるさと創り、長井まちづくりNPOセンター、NPOもがみ、そして事務局的な位置に山形創造NPO支援ネットワーク、山形県）のみでこの事業を推進していく枠組みとなっている。しかし、本来ほとんどのNPO組織は自らのミッションで自主的に活動を展開しており、大きな予算を使つての事業を遂行して行くには大きな負担が伴う。このため、当法人としては関わられる範囲で精一杯の協力を行うというスタンスで臨んでいるし、これからもこの方針は崩したくないと考えている。本来「新しい公共」という考え方や財源はNPOセクターだけのものではないはずで、地域や企業、大学などの多くのセクターを巻き込んだ議論が必要と考えており、機会あるたびに見直して進んでいく必要があると考える。

山形県からは、生活文化課以外からも商業まちづくり振興課や市町村課、また村山総合支庁と言った部署から、事業についての問い合わせや打診がある。こういった部署は主に地域支援や地域活性化と言った切り口からの地域ビジネス（コミュニティビジネス）やソーシャルビジネス関連の相談が多い。アミルとして東北ソーシャルビジネス推進協議会に山形県の理事として参加していることもあり、打診が来るものと思われるが、山形市市民活動支援センターで取り組んでいる部分の延長線上での対応にとどまっている。大きな要因は人材不足があり、アミルとしても取り組んでいきたい部分が広がりを見せている一方、担当する職員やスキルが不足している現実が存在している。この部分をどのように解決していくかが課題であると同時に、次年度早急に取り組まなければならない事項であろう。総括すると平成22年度は「東日本大震災の影響と今後の課題が顕在化した」一年であったと言えるのではないだろうか。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
① N P O 活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業	ホームページの運営 情報誌発行	随時	山形県内	延べ 10 名	県内 N P O 団体	409
③ N P O の財務管理・組織管理等に関するサポート事業	ア) 会計・申請書などの相談で団体を訪問サポート	随時	山形県内	延べ 20 名	県内 N P O 団体	279
	イ) 地域社会雇用創造事業等	9 月 1 日 ～8 月 31 日	山形市清住町		県内起業志望者	1, 255
④ N P O 及び企業・行政の交流連携の促進に係るネットワーク事業	ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者	9 月 1 日 ～8 月 31 日	山形市市民活動支援センター	延べ 144 名	山形市内 31, 000 人	38, 583
	イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業	9 月 1 日 ～8 月 31 日	山形市市民活動支援センター	延べ 50 名	山形市内 250 人	533
	ウ) 山形県アドバイザー派遣事業	9 月 1 日 ～8 月 31 日	山形市清住町	延べ 36 名	村山地区 N P O 団体	11, 318
	エ) むらやま地域ビジネス起業塾	9 月 1 日 ～8 月 31 日	山形県内	延べ 10 名	県内延べ 130 名	571

平成22年度事業の主な実施内容
(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 特定非営利活動に係る事業

1) NPOの活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業
ホームページの運営など

ア) 他団体との情報交換や連携等

- ・ 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター
- ・ 特定非営利活動法人 会計専門家ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 日本 NPO センター
- ・ 特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
- ・ 特定非営利活動法人 長井まちづくり NPO センター
- ・ 国立大学法人山形大学人文学部
- ・ **EM 室**
- ・ 東北芸術工科大学松村研究室
- ・ 公益文科大学地域共創センター
- ・ 山形市市民活動支援センター連絡協議会
- ・ 特定非営利活動法人 公益のふるさと創り鶴岡
- ・ 特定非営利活動法人 NPO もがみ
- ・ 特定非営利活動法人 山形創造 NPO 支援ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 NPO ひがしね
- ・ 特定非営利活動法人 山形県自動車公益センター
- ・ 特定非営利活動法人 環境ネットやまがた
- ・ 特定非営利活動法人 山形インキュベートプラザ
- ・ 特定非営利活動法人 イーコム
- ・ 特定非営利活動法人 ディ・コレクティブ
- ・ 特定非営利活動法人 Yamagata1
- ・ 特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト
- ・ 特定非営利活動法人 山形国際ドキュメンタリー映画祭
- ・ 特定非営利活動法人 のびのび会
- ・ 特定非営利活動法人 すみれ会
- ・ 華さかたネット
- ・ 山形市社会福祉協議会
- ・ 山形県社会福祉協議会
- ・ 山形県シルバー人材センター
- ・ 特定非営利活動法人 うつくしま NPO ネットワーク
- ・ 株式会社 明天
- ・ 山形ゼロックス株式会社
- ・ I S F ネット株式会社
- ・ J A 山形市

- ・ ホンダカーズ山形
- ・ 富士火災株式会社
- ・ 霞城セントラル管理組合
- ・ SKソリューションズ
- ・ (財) 日本システム開発研究所
- ・ 大学コンソーシアムやまがた
- ・ 山形商工会議所
- ・ おおやまNPOセンター
- ・ 山形県子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会

2) NPO財務管理・組織管理等に関するサポート事業

ア) 設立相談、運営相談、NPO勉強会等

- ・ 市民ネットワーク図書館サポート・とらいあ (新庄市)
- ・ 特定非営利活動法人 子育てネットワークバルボンさん (新庄市)
- ・ 特定非営利活動法人 かみのやま福祉運送サービス (上山市)

イ) 会計ソフト導入・サポート及び会計相談

- ・ 特定非営利活動法人 クリエイトひがしね (東根市)
- ・ 特定非営利活動法人 国際ドキュメンタリー映画祭 (山形市)
- ・ 特定非営利活動法人 こでまりの会 (村山市)
- ・ 特定非営利活動法人 大けやきフォーラム (東根市)
- ・ 特定非営利活動法人 すみれ会 (山形市)
- ・ 特定非営利活動法人 一步一步の会 (山形市)
- ・ 特定非営利活動法人 Yamagata1 (東根市)
- ・ 特定非営利活動法人 子育てネットワークバルボンさん (新庄市)
- ・ 特定非営利活動法人 ベテスタ (東根市)
- ・ 特定非営利活動法人 山形県自動車公益センター (山形市)
- ・ 特定非営利活動法人 かみのやま福祉運送サービス (上山市)
- ・ 特定非営利活動法人 福祉サポートセンター (新庄市)
- ・ 特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト (山形市)
- ・ 特定非営利活動法人 グラウンド・ワーカーズ (鶴岡市)
- ・ 特定非営利活動法人 西沼田サポーターズ・ネットワーク (天童市)
- ・ 特定非営利活動法人 日本腎泌尿器疾患研究ネットワーク (山形市)
- ・ 特定非営利活動法人 河北子育てアドバイザーセンター (河北町)

ウ) CB/SBに関する事業

①平成 22 年度地域新成長産業創出促進事業

- ・ 山形県におけるCB/SB推進組織の設立準備
- ・ 山形県のCB/SB推進の課題抽出及び山形県内協議会の自立化方策の検討
- ・ 山形県で実施するセミナーの企画運営

- ・山形県内のCB／CBの事例について情報収集
 - ・日本政策金融公庫の企業活力強化貸付の運用に対する協力
 - ・評価機能
- ②内閣府雇用創出事業「ソーシャルビジネストライアル東北リーグ」に関する業務
- ・起業支援対象者に対するハンズオン支援の取りまとめ全般
- ③村山総合支庁コミュニティビジネス支援事業
- むらやま地域ビジネス創出支援業務
- (22年9月1日～23年3月19日)

開催内容

○地域ビジネス起業応援セミナー

テーマ：今山形で注目のキーパーソンに学ぶ

新しいビジネスのはじめ方～行動すれば道はひらける～

開催日時：10月2日 村山総合支庁 44名参加

○村山地域ビジネス起業塾 全5回

第1回 学習テーマ： 起業の目的や理由を整理する 10月23日 開催

「思いのたな卸シート」を使用し、自分の起業アイデアや思いを整理する

第2回 学習テーマ： 起業に必要な経営資源を整理する 10月30日 開催

「資源のたな卸シート」を使用し、ヒト、モノ、カネ、情報のそれぞれについて、自分の現状と求められているニーズを整理する。また、現状とニーズを埋めるための具体的な方法・アクションを考える。

第3回 学習テーマ： 事業企画の作り方を学ぶ 11月6日開催

「事業計画書の要約シート」を使用し、起業するための事業計画を考える

第4回 学習テーマ： 事業企画の完成度を高める 11月20日開催

「事業計画書の要約シート」を使用し、講師の個別指導により、事業計画書の完成度を高める。

第5回 学習テーマ：事業の始め方を学ぶ

「事業計画書の要約シート」を使用し、講師の個別指導により、事業計画書の完成度を高める。

述べ参加人数 85名（ 於：霞城セントラル23階 高度情報会議室）

3) NPO及び企業・行政の交流連携の促進に係る事業

ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者

1 実施した事業の内容及び実績

①広報及びホームページ関係

新規登録団体	17件
活動紹介	24件
お知らせ	460件
ネットラジオ	12件
アクセス数	1,546,194件
メールマガジン	24件
情報誌発刊	13件

②講座及び研修等

職員全体会議	49回
職員研修参加	7回
相談（窓口・電話）	1,828回
団体訪問	52団体
講座	50回
講座参加人数	557人

◇講座内容 NPO会計、総務講座・パソコン講座・NPOマネジメント講座
コミュニティビジネス講座・つぶやきホットサロン等

2 利用者数及び件数

会議室利用件数	会議室利用人数	OA関係利用件数	OA関係利用人数	その他来館者数
465件	6,889人	1,198件	1,892人	22,314人

イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業

① 事業募集及び選考資料作成業務

山形市が作成する募集ガイドに従い、公開プレゼンテーションに参加する事業提案の募集を行ない、応募書類作成のサポートを行ないました。事業を選考するための選考資料を作成し、市民審査員等に送付しました。

応募事業数 16事業

② 市民審査員募集業務

市民（山形市在住または山形市に通勤・通学する者）に向け市民審査員の募集を行ないました。

1 市民審査員数	75名	
2 団体審査員数	67名	
3 市職員審査員	13名	<u>計155名</u>

② プレゼン参加団体への支援業務

公開プレゼンテーションに参加する団体へ、プレゼンテーションに関する総合的なサポートを行ないました。また、市民活動支援センターの会議室・備品等を活用し、発表リハーサルを提供しました。

③ 公開プレゼンテーションイベントの開催業務

7月23日（土）13:00 から山形市保健センター大会議室で、公開プレゼンテーションイベントを開催しました。来場した市民審査員により一人5票の投票を実施し、会場内で投票結果を公表しました。来場者には、ペットボトル飲料等を提供し、駐車券等を交付しました。

応募事業数	16事業	発表事業数	16事業
補助対象事業数	9事業		
市民審査員参加数	155名	当日見学者	18名
アンケート実施	回答数135件		

ウ) 山形県アドバイザー派遣事業

(平成 22 年 9 月 1 日～23 年 8 月 31 日)

アドバイザー3名 担当 (2 期述べ 6 名)

村山地域 (山形市・上山市・天童市・寒河江市・村山市・尾花沢市・東根市
山辺町・中山町・河北町・西川町・朝日町・大江町・大石田町)

1 支援件数及び回数

訪問及び電話など

団 体 別	件 数	回 数
NPO法人	516件	739回
任意団体他	54件	90回
その他 (行政他)	73件	172回
計	643件	1001回

2 相談内容

支 援 内 容	件 数	回 数
会計・経理関係	40件	60回
総務関係	16件	26回
法人設立関係	10件	20回
その他 (情報収集等)	413件	600回
計	479件	706回

3 講座及びセミナーの開催

・デジカメ講座 開催

第1回 「デジカメっておもしろい」 9月10日

天童市西沼田遺跡公園 参加者 15名

第2回 「撮って載せて！デジカメ講座」 9月13日

山形市総合福祉センター 参加者 17名

第3回 「作ってみようカレンダー！」 12月1日

河北町・ひなのおうち 参加者 7名

・NPO運営者セミナー 12月11日

山形市福祉センターファースト 参加者 23名

講師 とちぎボランティアネットワーク矢野正弘氏

・IT活用の方向性を考える 1月24日

山形市市民活動支援センター高度情報会議室 参加者 13名

・天童市NPO交流会 1月25日

天童市・ふれあい天童 参加者 5名

・NPO実務者交流会 2月15日

山形市内 参加者 9名

・障害者の雇用を考えるセミナー 2月26日

「社員がみんな幸せになった」

講師：(株)アイエスエフネット 社長 渡邊幸義氏

山形県看護協会会館 第2研修室 参加者 54名
・NPOリスクマネジメント講座 3月4日
山形市福祉センター 参加者20名

3. 総会及び理事会の開催

平成22年10月27日	理事会
10月31日	総会
12月 1日	理事会
12月 8日	理事会
平成23年 3月10日	理事会
3月30日	理事会
5月25日	理事会
6月24日	理事会
7月10日	理事会